

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月11日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市居 治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市居 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年10月31日	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高(千円)	9,055,375	6,014,001	11,613,507
経常利益(千円)	1,907,356	535,755	2,275,942
四半期(当期)純利益(千円)	1,191,421	352,947	1,430,496
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,198,212	354,865	1,436,336
純資産額(千円)	16,889,399	15,261,937	17,127,523
総資産額(千円)	21,016,153	18,158,701	20,547,198
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.74	35.53	141.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	84.0	83.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.81	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果が発現し、前四半期に引き続き景況感の改善が見られました。しかしながら、アメリカの政策動向、新興国経済の成長鈍化、欧州政府債務問題の長期化をはじめとする世界経済の懸念材料が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社グループのプラスチック成形事業の主要販売先である半導体業界は、上期こそ緩やかな回復を見せたものの、下期に入り、市場の牽引役であるスマートフォンの需要に翳りが生じております。その影響により、販売先のデバイスメーカーにて生産調整・在庫調整が行われ、秋口より回復を見せる想定であった当社の業績も、前年同期比で大幅な減収となりました。成形機事業は、昨年後半および今期前半の受注減の影響により減収となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,014百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益は436百万円（前年同期比76.6%減）、経常利益は535百万円（前年同期比71.9%減）、四半期純利益は352百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、前年度後半からの在庫調整局面から回復の兆しは見えしてきたものの、年初の想定に反して起こったスマートフォンの生産調整・在庫調整が当社製品の需要に影響し、前四半期に続き減収となりました。利益面では、コスト削減を図りましたが、稼働率の低下、新製品である450mm関連製品における減価償却費等の負担増があり減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,295百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益は818百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、前四半期後半より受注回復傾向は見られたものの、昨年後半からの受注減の影響から減収となりました。利益面では、コスト削減と利益確保できる機種への選択と集中を進めてきましたが、受注の落ち込みにより減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は757百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は68百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,453百万円減少し、11,802百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加245百万円があったものの、現金及び預金の減少2,531百万円、受取手形及び売掛金の減少241百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、6,356百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加106百万円、投資その他の資産の減少27百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、2,124百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16百万円、未払法人税等の減少429百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、772百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少37百万円、退職給付引当金の減少39百万円、役員退職慰労未払金の減少13百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,865百万円減少し、15,261百万円となりました。これは主に、四半期純利益352百万円の計上、配当金の支払708百万円による減少、自己株式取得による減少1,512百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,115,600	101,156	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,156	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋 1-24-1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、981,756株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,953,344	8,422,079
受取手形及び売掛金	2,406,390	2,164,774
商品及び製品	263,590	378,029
仕掛品	255,214	342,929
原材料及び貯蔵品	131,101	174,048
繰延税金資産	151,383	188,094
その他	102,696	140,583
貸倒引当金	8,094	8,011
流動資産合計	14,255,626	11,802,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,870,558	4,908,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,796,411	2,906,002
建物及び構築物(純額)	2,074,146	2,002,515
機械装置及び運搬具	5,972,648	6,276,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,220,492	5,375,078
機械装置及び運搬具(純額)	752,156	900,941
土地	1,448,442	1,436,589
建設仮勘定	-	64,506
その他	4,081,260	4,167,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,533,660	3,643,541
その他(純額)	547,599	523,951
有形固定資産合計	4,822,344	4,928,505
無形固定資産		
その他	91,461	76,993
無形固定資産合計	91,461	76,993
投資その他の資産		
投資有価証券	255,314	259,227
保険積立金	891,501	869,181
繰延税金資産	175,996	166,737
その他	54,953	55,528
投資その他の資産合計	1,377,765	1,350,674
固定資産合計	6,291,572	6,356,173
資産合計	20,547,198	18,158,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,207	1,092,269
1年内返済予定の長期借入金	91,708	45,817
未払法人税等	430,100	696
賞与引当金	236,700	407,670
受注損失引当金	157	2,067
製品保証引当金	9,425	3,761
その他	651,313	572,102
流動負債合計	2,528,612	2,124,384
固定負債		
長期借入金	37,483	-
退職給付引当金	424,476	384,894
役員退職慰労未払金	145,062	131,780
繰延税金負債	133,189	129,706
その他	150,851	126,000
固定負債合計	891,063	772,380
負債合計	3,419,675	2,896,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,722,737	14,367,351
自己株式	4,596	1,516,715
株主資本合計	17,139,141	15,271,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,617	9,699
その他の包括利益累計額合計	11,617	9,699
純資産合計	17,127,523	15,261,937
負債純資産合計	20,547,198	18,158,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	9,055,375	6,014,001
売上原価	5,541,253	4,355,049
売上総利益	3,514,121	1,658,951
販売費及び一般管理費	1,648,014	1,222,240
営業利益	1,866,107	436,711
営業外収益		
受取利息	16,682	12,952
受取配当金	167	253
負ののれん償却額	14,046	-
助成金収入	110	10,777
保険返戻金	13,813	59,985
受取賃貸料	6,731	5,974
その他	7,264	10,498
営業外収益合計	58,817	100,442
営業外費用		
支払利息	2,858	1,213
減価償却費	13,815	-
その他	894	185
営業外費用合計	17,568	1,398
経常利益	1,907,356	535,755
特別利益		
固定資産売却益	1,286	476
受取保険金	2,818	2,908
その他	-	29
特別利益合計	4,104	3,414
特別損失		
固定資産売却損	165	5,310
固定資産除却損	10,851	-
減損損失	72,305	-
投資有価証券評価損	11,764	-
特別損失合計	95,086	5,310
税金等調整前四半期純利益	1,816,374	533,859
法人税、住民税及び事業税	842,369	212,934
法人税等還付税額	245	-
法人税等調整額	217,170	32,022
法人税等合計	624,953	180,912
少数株主損益調整前四半期純利益	1,191,421	352,947
四半期純利益	1,191,421	352,947

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,191,421	352,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,791	1,918
その他の包括利益合計	6,791	1,918
四半期包括利益	1,198,212	354,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198,212	354,865
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 2 月 1 日以後に

取

得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	342,140千円	462,099千円
負ののれんの償却額	14,046	-

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	303,571	30	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月25日	利益剰余金
平成24年 9 月 7 日 取締役会	普通株式	303,571	30	平成24年 7 月31日	平成24年10月 9 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	40	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月26日	利益剰余金
平成25年 9 月 9 日 取締役会	普通株式	303,571	30	平成25年 7 月31日	平成25年10月 7 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式980,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,510百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,932,216	1,123,159	9,055,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	78,738	78,738
計	7,932,216	1,201,897	9,134,113
セグメント利益	2,360,224	89,239	2,449,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,449,463
セグメント間取引消去	8,368
全社費用(注)	574,987
四半期連結損益計算書の営業利益	1,866,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,295,324	718,676	6,014,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,581	38,581
計	5,295,324	757,257	6,052,582
セグメント利益	818,440	68,982	887,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	887,423
セグメント間取引消去	6,179
全社費用(注)	456,891
四半期連結損益計算書の営業利益	436,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円74銭	35円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,191,421	352,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,191,421	352,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,119	9,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1. 平成25年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....303,571千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年10月7日

(注) 平成25年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

2. 重要な自己株式の取得

平成25年12月9日(月)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実現するため、自己株式の取得をするものであります。

取得に係る事項の内容

・ 取得する株式の種類	当社普通株式
・ 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.19%)
・ 株式の取得価額の総額	340百万円(上限)
・ 取得日	平成25年12月10日
・ 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得を予定

(2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による株式取得

上記の取得の方法に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、平成25年12月10日に当社普通株式150,000株(取得価額244百万円)を取得いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月4日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。